



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理推進部長 (氏名) 村松 淳子

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 045-842-4115  
平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,902	10.1	4,505	30.8	4,217	1.1	2,311	5.0
24年3月期	48,965	9.7	3,445	66.6	4,170	50.6	2,201	61.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	137.08	—	20.7	10.8	8.4
24年3月期	145.67	—	30.8	11.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、平成24年3月期および平成25年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮していません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,718	14,191	34.0	783.43
24年3月期	36,588	8,164	22.3	540.12

(参考) 自己資本 25年3月期 14,191百万円 24年3月期 8,164百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、平成24年3月期および平成25年3月期の1株当たり純資産につきましては、株式分割を考慮していません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,070	△836	1,288	6,922
24年3月期	4,028	419	△2,629	3,400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	226	10.3	3.2
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	271	10.9	2.3
26年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		11.7	

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、平成24年3月期および平成25年3月期の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮していません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,590	7.6	2,300	△9.5	2,170	△8.8	1,150	△12.6	31.74
通期	59,050	9.6	4,550	1.0	4,320	2.4	2,330	0.8	64.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,115,200 株	24年3月期	15,116,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	599 株	24年3月期	599 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,861,962 株	24年3月期	15,115,416 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成25年5月13日(月)に当社ホームページに掲載いたします。  
当社は、平成25年5月17日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。  
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 25 年 3 月 11 日開催の取締役会決議により、平成 25 年 4 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定した場合の平成 24 年 3 月期および平成 25 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益、1 株当たり純資産、1 株当たり配当金は下記のとおりです。

	1 株当たり当期純利益
	円 銭
平成 24 年 3 月期	72.84
平成 25 年 3 月期	68.54

	1 株当たり純資産
	円 銭
平成 24 年 3 月期	270.06
平成 25 年 3 月期	391.72

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成 24 年 3 月期	—	3.75	—	3.75	7.50
平成 25 年 3 月期	—	3.75	—	3.75	7.50

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計方針)	24
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	39
(持分法損益等)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報)	41
(関連当事者情報)	43
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 生産、受注および販売の状況	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、新政権の発足に伴う景気対策への期待感から円安・株高の基調が見られ、一部には個人消費持ち直しの動きが見受けられましたが、一方で欧州政府債務危機の長期化や新興国の経済成長減速等により、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

介護業界におきましては、改正介護保険法が平成24年4月に施行され、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据え、国が推進する地域包括ケアシステムの実現を目指して、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスが実施に移されております。また、介護保険給付の対象となる介護サービスの範囲の適正化を図るとともに、低所得者等の保険料負担の増大を抑制しつつ必要な介護サービスの確保を目指すなど、介護保険制度改革への動きが進められております。

このような状況のもと、当社が主力とする在宅介護事業の報酬単価が実質的に引き下げられました。当社は、デイサービスの提供時間区分である「7時間以上9時間未満」でのサービス提供や365日営業、サービス時間の延長対応、個別機能訓練の強化、多彩なレクリエーションメニューの提供等、サービス内容を充実させてお客様満足度の向上に取り組んでまいりました。また、研修体制の更なる充実により従業員全体の資質を向上させ、質の高いサービスを提供できる人材を育成するとともに、キャリアパス制度の有効活用により適正な評価を進める等、従業員満足度の向上にも取り組んでまいりました。このようなお客様満足度および従業員満足度の向上によって、長期にわたる持続的な成長を達成する経営に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度末における当社の事業所数は、47都道府県530ヵ所となり、当事業年度における売上高は53,902百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は4,505百万円（同30.8%増）、経常利益は4,217百万円（同1.1%増）、当期純利益は2,311百万円（同5.0%増）となりました。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」が各都道府県において交付されておりましたが、平成24年4月に施行された改正介護保険法等におきましては、「介護職員処遇改善加算」および「福祉・介護職員処遇改善加算」として見直しされました。このため、前事業年度までは、当該交付金および助成金は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、処遇改善加算分は売上高に計上しております。

#### <セグメントの状況>

##### ①在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、デイサービスセンター23ヵ所の新設を行いました。質の高い機能訓練や趣味活動等、サービス面の充実を図るとともに、営業活動を強化してお客様の確保に努め、これまでに開設したデイサービスセンターの利用率引き上げ等に取り組んだものの、法改正の影響等を受けた結果、売上高は41,843百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は3,549百万円（同10.0%減）となりました。

##### ②有料老人ホーム事業

有料老人ホーム事業につきましては、既存施設の新規入居者の確保に努めた結果、売上高は7,775百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は423百万円（同165.2%増）となりました。今後も引き続き営業活動を強化して入居者の確保に努め、更なる収益改善に取り組んでまいります。

##### ③人材開発事業

人材開発事業につきましては、自治体の委託事業への予算規模削減により委託事業売上の減少があったものの、有料職業紹介事業に注力するとともに、原価管理を徹底した結果、売上高は4,283百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は245百万円（同265.9%増）となりました。今後も更なる事業運営の効率化を図り、収益改善に取り組んでまいります。

#### (次期の見通し)

欧州政府債務危機の長期化や新興国の経済成長減速等による世界景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっているものの、国内景気は底堅さもみられ、大胆な金融緩和策の実施の影響等により再び景気回復へ向かうことが期待されております。

このような環境の中で、在宅介護事業につきましては、既存デイサービスセンターの利用率向上と「7時間以上9時間未満」でのサービス提供に努めるとともに、需要が見込まれる都市部を中心にデイサービスセンター40ヵ所程度とグループホームの新設を計画しております。有料老人ホーム事業につきましては、東京都内に1ヵ所の開設を計画しております。人材開発事業につきましては、景気の回復に伴う人材派遣売上高の増加に加え、引き続き有料職業紹介事業にも注力してまいります。

以上の取り組みにより、次期の売上計画につきましては、在宅介護事業で46,020百万円（当事業年度比10.0%増）、有料老人ホーム事業で8,220百万円（同5.7%増）、人材開発事業で4,800百万円（同12.1%増）、合計で59,050百万円（同9.6%増）を予想しております。

また利益計画につきましては、営業利益4,550百万円（同1.0%増）、経常利益4,320百万円（同2.4%増）、当期純利益2,330百万円（同0.8%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ総資産が5,130百万円増加し41,718百万円となりました。

流動資産の残高は15,118百万円で、前事業年度末に比べ3,583百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加（4,520百万円から7,883百万円へ3,362百万円増）、売掛金の増加（4,143百万円から4,556百万円へ412百万円増）等に対し、未収入金の減少（1,604百万円から1,353百万円へ250百万円減）の結果であります。

固定資産の残高は26,600百万円で、前事業年度末に比べ1,546百万円の増加となりました。これは主に新規出店に伴うリース資産の増加（16,749百万円から17,891百万円へ1,142百万円増）、建物の増加（1,180百万円から1,741百万円へ561百万円増）、建設仮勘定の増加（123百万円から374百万円へ250百万円増）等に対し、長期貸付金（建設協力金）の減少（2,368百万円から2,060百万円へ307百万円減）、長期前払消費税等の減少（559百万円から486百万円へ73百万円減）等の結果であります。

流動負債の残高は7,894百万円で、前事業年度末に比べ1,147百万円減少となりました。これは主にリース債務の増加（625百万円から737百万円へ112百万円増）、未払金の増加（3,184百万円から3,267百万円へ82百万円増）、預り金の増加（563百万円から628百万円へ65百万円増）等に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少（2,035百万円から1,115百万円へ919百万円減）、未払法人税等の減少（1,375百万円から1,013百万円へ362百万円減）、前受金の減少（340百万円から195百万円へ144百万円減）等の結果であります。

固定負債の残高は19,632百万円で、前事業年度末に比べ250百万円の増加となりました。これは主にリース債務の増加（14,938百万円から15,935百万円へ996百万円増）等に対し、長期借入金の減少（2,289百万円から1,895百万円へ393百万円減）、社債の減少（600百万円から400百万円へ200百万円減）、長期前受金の減少（737百万円から577百万円へ160百万円減）等の結果であります。

純資産の残高は前事業年度末に比べ6,027百万円増加し14,191百万円となりました。主な増減要因は新株発行および第三者割当増資による資本金等の増加3,965百万円、当期純利益による増加2,311百万円に対し、配当金の支払による減少249百万円等であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,070百万円の増加（前年同期比957百万円収入減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上4,217百万円、減価償却費の計上1,192百万円等に対し、法人税等の支払額2,316百万円等の結果であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、836百万円の減少（前年同期比1,256百万円支出増）となりました。これは主に、貸付金（建設協力金）の回収による収入511百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出965百万円、貸付け（建設協力金）による支出326百万円等の結果であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,288百万円の増加（前年同期比3,917百万円収入増）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,946百万円、長期借入れによる収入1,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,313百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出822百万円等の結果であります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	18.5	22.3	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	23.7	42.0	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.4	5.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.4	9.5	7.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益分配につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスを強化し、持続的な成長を支える基盤を構築するために、デイサービス施設、有料老人ホーム等へ投資をしてみたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数につきましては、株主への利益還元之机を充実させるため、中間配当および期末配当の年2回を行うことを基本方針といたします。

当中間期には1株につき7.5円の中間配当を実施いたしました。また当期の期末配当金につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき7.5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき15円となる予定です。

また、次期配当金につきましては、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき7.5円(中間配当金3.75円、期末配当金3.75円)を予定しております。なお、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。株式分割を考慮しない場合は、1株当たり15円となります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

##### ①法的規制(介護保険制度)について

当社の主要な事業である在宅介護事業および有料老人ホーム事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とするため、介護保険制度の影響を受けることになります。

介護保険法は施行後5年を目途として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しが行われます。また3年を目途として介護報酬改定が行われることになっております。法令の変更により、事業内容の変更を余儀なくされる等、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

特に、介護報酬の基準単位は、介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。

また、少子高齢化による介護保険料負担者層の減少が予想される等、介護保険の財政基盤は磐石とは言えず、介護サービス料金の自己負担部分が引き上げられる可能性もあり、介護保険の利用が抑制されるおそれがあります。

さらに、従業員の退職等により一時的に介護保険の人員基準を満たせなくなる場合や、介護給付費の請求方法が複雑なため保険請求ミスが発生し過誤請求となり、返還しなければならなくなる可能性がある等、事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約のもとにあります。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」が各都道府県において交付されておりましたが、平成24年4月に施行された改正介護保険法等におきましては、「介護職員処遇改善加算」および「福祉・介護職員処遇改善加算」として見直しされました。

これらの事情により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### ②介護事業に伴うリスク

###### a. 在宅介護事業および有料老人ホーム事業の人員基準・設備基準について

当社は、当事業年度末現在、在宅介護事業および有料老人ホーム事業を全国で493施設運営しております。当社の施設のうち、通所介護を始めすべてのサービスは、介護保険法上の指定サービス事業者となるために、人員基準および設備基準が厚生労働省令(注)および各自治体条例で規定されています。

当社の施設はすべて基準を満たすように細心の注意を払っておりますが、今後において欠員が生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合に対応ができない等、人員基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護保険上のサービスが提供できなくなる可能性があります。また、施設の増設に当たって、建物の規格や人員の確保について制約を受けることとなります。

(注) 「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年3月31日厚生省令第37

号)

b. 利用者の安全管理・健康管理について

当社のサービスの利用者は要介護度の高い高齢者が多いことから、利用者の転倒等によって利用者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、デイサービスセンター、グループホームおよび有料老人ホーム等においては、食事や入浴等の介護サービスが行われており、利用者の食中毒、集団感染等の危険度は相対的に高いと考えられます。

当社は、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っております。しかしながら、万一、事故や食中毒等が発生して、当社の管理責任が問われた場合には、個々の施設毎の事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

c. 従業員の確保について

当事業年度末の当社の従業員は、常勤従業員2,635名、非常勤従業員12,528名（最近1年間について1人1日8時間換算した場合7,106名）であります。

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。また、当社が提供する介護サービスは、ほとんどの場合、有資格者によるサービスが義務付けられており、提供するサービス内容によって、それぞれ異なる資格を必要とするため、適切な資格を有する人材を確保する必要があります。

当社といたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育研修制度を通じて人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する求人は増加しており、そのため、優秀な人材の獲得が難しく、当社が提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

d. 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者をはじめ関係者の信用、評判が大きな影響力を持つと当社は認識しております。従って、当社では高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により当社の評判が損なわれた場合または当社に対する好ましくない風評が立った場合には当社の業績が大きな影響を受ける可能性があります。

e. 情報管理について

当社は顧客情報について十分な管理を行っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になる等、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下したり、当社に対して損害賠償請求が提起される可能性があります。

f. 競合について

介護保険制度は、平成12年4月の開始以来、在宅サービスを中心にサービス利用者が急速に拡大する中で、老後の安心した生活を支える仕組みとして定着してきました。また、今後を展望すると「団塊の世代」が高齢期を迎え、介護サービスの利用者は増加基調が続くと予想されます。このため、介護関連ビジネス市場は今後も拡大が予測されることや他産業に比べて参入障壁が低いことから、医療法人や社会福祉法人および様々な民間企業が参入しております。従って、今後の競争激化に伴い、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③事業所の展開について

a. 事業所の新規開設について

当社では出店地域を選定するにあたり綿密なマーケットリサーチを行い、デイサービスセンターや有料老人ホーム等の新規開設を進めておりますが、好立地に物件を確保できない場合や、事業環境の変化や経済的要因により開設事業計画に大幅な乖離が生じた場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

特に、有料老人ホーム事業については当事業年度末現在、介護付有料老人ホーム24事業所の運営を行っておりますが、出店にあたっての初期費用が他の事業と比較して大きいことから、有料老人ホームの開設が計画通りに進捗しない場合および入居が計画どおりに進捗しない場合、当社の事業活動が影響を受ける可能性があります。

b. 地域との関係について

介護サービスの提供という事業の性格上、地域の利用者、自治体はじめ関係各機関、居宅介護支援事業所等との信頼関係が何よりも重要であると考えております。このため、良質かつ安定的なサービスの提供が必要であり、業績が悪い事業所があった場合でも、収益性の観点だけで撤退することが困難な場合があります。

c. 減損会計の適用について

当社は、事業環境の変化や経済的要因により、事業所ごとの投資回収が不可能となった場合、減損損失を



認識する必要があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

d. 施設の賃借について

当社の事業における施設は、当事業年度末現在、530施設のうち525施設は賃借物件となっており、自社保有は5施設のみとなっております。今後開設する新規事業所については、原則として賃借物件によって行う予定であります。賃借物件の契約期間は1年～31年で、更新することもでき、当社の施設の継続性は確保されていると考えておりますが、何らかの理由で万一施設の賃借が不可能となった場合には、代替設備を確保するために多額のコスト負担が発生し、業績が影響を受ける可能性があります。また、当社の多くの賃借物件は建設協力金を用いたリースバック方式を採用しており、この建設協力金（長期貸付金）は賃貸借期間に応じて回収することになっております。このため賃貸主に破綻等の不測の事態が起こった場合、当社は当該事業所の継続使用をもって建設協力金を回収することになりますが、債権者との間の問題解決に時間を要する可能性があります。

④人材開発事業について

a. 人材派遣事業について

当社が行う人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業です。「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が派遣元事業主としての欠格事由(労働者派遣法 第6条)および当該許可の取消事由(同第14条)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めています。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、「労働者派遣法」および関係諸法令については、労働環境の変化に応じて、これまでも派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和ならびに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されてきており、当社ではその都度、当該法令改正に対応するための対策を採ってきております。平成24年3月28日の参議院本会議で改正労働者派遣法が可決され、30日以内の短期派遣の原則禁止や派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合（いわゆるマージン率）などの情報公開が義務化されております。

今後、さらに「労働者派遣法」および関係諸法令の改正が実施された場合、今後の事業運営方針ならびに業績が影響を受ける可能性があります。

b. 人材紹介事業について

当社が行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。「職業安定法」では、人材紹介事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が有料職業紹介事業者としての欠格事由(職業安定法 第32条)および当該許可の取消事由(同 第32条の9)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤社会福祉法人ひまわり福祉会について

社会福祉法人ひまわり福祉会（以下、「ひまわり福祉会」といいます。）理事長の津久井通氏は、当社代表取締役会長津久井督六氏の次男および当社代表取締役社長津久井宏氏の実弟であります。ひまわり福祉会は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）「野庭苑」「富岡はまかぜ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」（横浜市からの受託事業）の4施設を運営しております。ひまわり福祉会は当社と同様の介護事業を行っており、通所介護や居宅介護支援等一部の在宅介護事業で当社と重複する事業を行っております。

しかしながら、重複する事業を行っている地域における全事業者に占める双方の拠点数は少ないこと、ひまわり福祉会の主力事業は特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の入居施設であり、ひまわり福祉会の事業における在宅介護事業の売上構成は10%以下と低いこと、更には、ひまわり福祉会は社会福祉法人で株式会社が参入することが出来ない事業分野での介護事業を行っております。そのため、介護サービスについても株式会社とは異なり一定の制約のもと運営されており、当社を利用する顧客層と相違がみられることから、事業競合する可能性は極めて低いといえます。

なお、ひまわり福祉会と当社の間において、取引関係はありません。

⑥自然災害について

当社は全国47都道府県に営業拠点を有しており、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、災害規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は介護保険請求業務や勤怠管理等の様々な事業活動にITシステムを多用していることから、災害対策を施したデータセンターに主要なデータを保管しておりますが、何らかの原因によって大規模な障害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は高齢社会における介護事業者としての使命と業界大手としての社会的な責任を果たしながら、長期にわたる持続的な成長を目指す経営を行っており、主力事業である在宅介護事業に加えて、広くお客様のニーズに応えるため、有料老人ホーム事業、人材開発事業を展開しております。

### ①在宅介護事業について

当社は、在宅介護事業として、当事業年度末現在、通所介護（デイサービス）、訪問介護、訪問入浴介護等、在宅介護事業所合わせて469カ所で介護保険法に規定する介護サービスを提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成等、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。

#### (a) 通所介護

通所介護（デイサービス）は、朝ご自宅に送迎車でお迎えに伺い、日中をデイサービスセンターでお過ごしいただき、夕方ご自宅までお送りするサービスです。デイサービスセンター到着後、看護職員による血圧、脈拍、体温のチェックを行いお客様の健康状態を把握します。入浴については、スタッフの介助により安全に入浴していただき、心身の緊張をほぐしていただきます。また、お客様お一人おひとりの状態に合わせたお食事の提供を行うほか、在宅生活を支援するため、専門職の配置による生活上の個別性を重視した機能訓練を強化しております。併せてお客様のご希望を取り入れた多彩なレクリエーションや文化活動等を行い、お客様同士のコミュニケーションを深めていただきます。外出の機会が少なくなりがちなお客様が、自宅から外へ出ること社会参加の一步につながり、生きがいを持った在宅での生活支援と、ご家族の介護負担軽減を図ることができます。当社では、当事業年度末現在、372カ所の事業所においてデイサービスを提供しております。

#### (b) 訪問介護

訪問介護は、ヘルパー2級以上の資格を持ったホームヘルパーが訪問して、居宅サービス計画に沿った訪問介護計画に基づいてご自宅で生活されるお客様の自立援助を目的として、身体介護・生活援助の2種類に区分された介護サービスを提供いたします。当社では、当事業年度末現在、134カ所の事業所において訪問介護サービスを提供しております。

#### (c) 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、自力で入浴できない要介護者等のご自宅に、当社の看護師・ヘルパー・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを居室内に設置して洗髪や入浴のサービスを行っております。入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行う等、安全管理や健康管理には万全を期しており、寒冷地においてもサービスを実施しております。さらに、感染症や特定疾病を含む様々なケースにも対応できるサービスを行っております。当社の訪問入浴サービスは、マンションのエレベーターや狭い階段でも浴槽の搬入が可能であり、高層階でも対応可能です。また、お客様の入浴ごとに浴槽を洗浄・消毒しており、スタッフによる衛生管理も徹底していますので、感染症の方でも安心して入浴していただくことができます。当社では、当事業年度末現在、62カ所の事業所において訪問入浴サービスを提供しております。

#### (d) 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、要介護状態の認知症高齢者が、上限9人を1ユニットとして、入浴、排せつ、食事等の生活全般のサポートを受けながら、家庭的な雰囲気の中でスタッフと共同生活をする介護であります。ご自分で食事や掃除等の生活動作をおこなっていただく「生活リハビリ」を通して、ご自身の存在意義を高めていただきます。お客様が、地域住民との交流の中で自分の住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるようにするため、グループホームでは、同一市町村にお住まいの方のみがサービスを利用することができます。ご家族や地域の方、ボランティアのご協力をいただき、地域の皆様とのつながりを大切にしている地域密着型のサービスです。当社では、当事業年度末現在、30カ所のグループホームを運営しております。

(e) 居宅介護支援

介護サービスを利用するときには、要支援・要介護認定の申請と居宅サービス計画の作成が必要となります。居宅介護支援は、当社の介護支援専門員（ケアマネジャー）が訪問して、お客様・ご家族と相談しながら、お客様のニーズに合わせた最適な居宅サービス計画を作成しております。また、介護サービス事業者等との連絡調整を行います。当社では、当事業年度末現在、103カ所の事業所において提供しております。

(f) 短期入所生活介護

短期入所生活介護（ショートステイ）は、要介護者・要支援者に短期間入所いただき、その施設内において入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練等を行うサービスです。介護をしているご家族が、病気、出産、冠婚葬祭、休養、旅行等の事情により介護が困難になったときに一時的にご利用頂けます。ショートステイをご利用いただくことでお客様の心身機能の維持・向上を図るとともに、ご家族の身体的・精神的負担が軽減されます。当社では、当事業年度末現在、3カ所のショートステイを運営しております。

②有料老人ホーム事業について

当社が展開する有料老人ホーム事業「ツクイ・サンシャイン」は、都道府県から介護保険の「特定施設入居者生活介護」の事業者指定を受けた介護付有料老人ホームです。この事業は、入居された要介護者等に対し、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活相談等日常生活上のお世話をいたします。各施設では、機能訓練指導員を配置し、個別・集団での機能訓練を実施し、身体機能の維持向上に努めております。施設は、これまでの在宅介護の経験に裏づけされた設計により、介護される方々の住空間に対するニーズを反映させた建物となっております。

また、健康に配慮した食事を楽しんで召し上がっていただくために、食材の旨みや風味・栄養を損ないにくく、柔らかく仕上げるができる調理法を取り入れて、自家厨房にて調理し提供しております。

ご入居者が人生の最期まで当施設で暮らすことを希望される場合は、外部医療機関を含む職種間の連携とご家族の協力を得て、穏やかで安らぎのある日々を過ごせるようにターミナルケアを行います。当社では、当事業年度末現在、24カ所の介護付有料老人ホームを運営しております。

③人材開発事業について

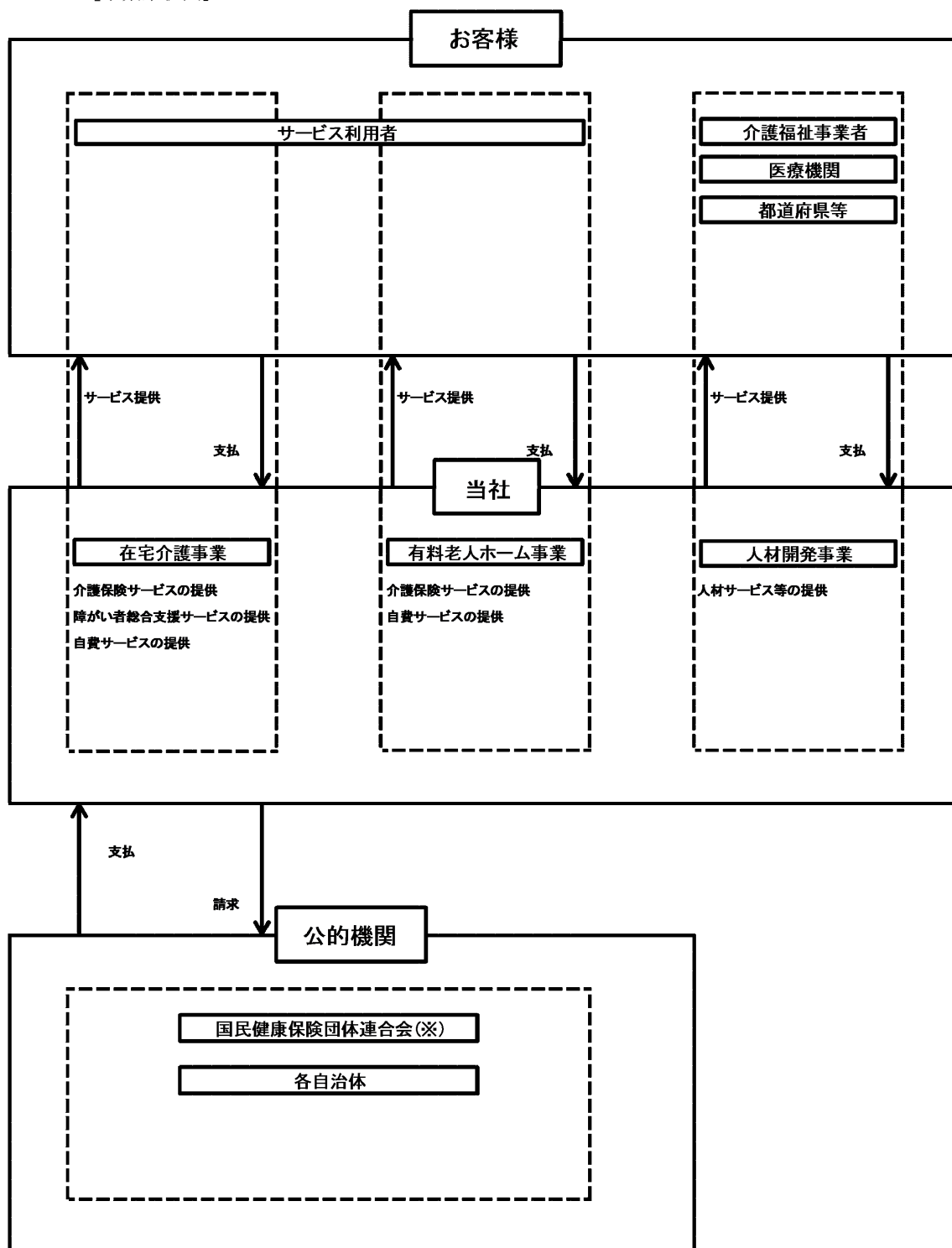
当社が展開する人材開発事業「ツクイスタッフ」は、主に労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業および職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

この事業は、福祉・医療業界での慢性的な人材不足による需要拡大を見込み、政令指定都市、県庁所在地を中心に、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の福祉施設および民間の有料老人ホームや医療機関を取引先として、全国に展開しております。

また、就業ニーズの変化に対応すべく、紹介予定派遣を強化し有料職業紹介事業の拡大に注力するとともに、各自治体が緊急雇用創出事業として実施する「現任介護職員等研修支援事業」等についても積極的に受託しております。当社では、当事業年度末現在、36カ所の支店を運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページの通りであります。

[事業系統図]



※国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県にそれぞれ設立されている公法人であり、各保険者から委託された介護報酬の審査支払業務ならびに介護保険サービスの相談・指導・助言および苦情処理業務を行っています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に根付いた真心のこもったサービスを提供し、誠意ある行動で責任をもってお客様と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げております。その経営理念のもと、「お客様重視の運営」、「法令遵守の徹底」、「安全で安心な業務体制の強化」等を経営基本方針として、全国47都道府県で直営による介護サービスを積極的に展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「長期にわたる持続的な成長」を達成することを経営の目標と考えております。この実現のためには、収益性を確保しつつ、適切にスケールメリットを追求することが必要と考えております。こうした考えのもと、成長性指標として、売上高と経常利益の成長率と、収益性指標として経常利益率を重視しております。また、成長を維持していくための適正な財務バランスの確保を図るために安定性指標として、自己資本比率、D/Eレシオの推移について重視してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的に拡大が予想される介護保険市場において、長期にわたる持続的な成長を目指してまいります。この戦略を推進するために、継続的な事業基盤の拡大と、安定した収益基盤の確保が不可欠であります。そのため、在宅介護事業のうち、特にデイサービスを成長ドライバーに位置づけて同サービスの提供拠点数の拡大と、既存店の利用率の向上を図ってまいります。

一方で、当社の主要な事業である在宅介護事業および有料老人ホーム事業は、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しているため、介護保険制度の改正の影響を受けることになります。改定の内容次第では当社の業績も影響を受ける可能性がありますので、安定した収益基盤の確保に向けて二つの戦略を執ってまいります。

一つめは、主力事業であるデイサービスのサービス内容を強化してまいります。要介護度が高い方の受入可能なハード・ソフト両面の充実を進め、個別機能訓練実施による測定評価等特色ある高品質なサービス提供を行ってまいります。

二つめは、主力の在宅介護事業の成長に伴う事業規模やセグメント損益のバランスを考慮しつつ、有料老人ホーム事業および人材開発事業を当社の安定した収益基盤となるよう運営してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①介護保険制度の改正に対処すべき課題

平成24年4月に改正介護保険法が施行され、国が推進する地域包括ケアシステムの実現を目指して、在宅において中重度の要介護者や医療依存度の高い要介護者を支える仕組みが盛り込まれました。当社は、こうした制度改正ならびに報酬の改定に的確に対処し、工夫を加えた事業所運営を行っていくことで、安定した事業収益の確保を目指してまいります。

##### ②経営体質の改善における課題

平成24年4月に施行された改正介護保険法においては、当社が主力とする在宅介護事業の報酬単価は実質的に引き下げられました。

このような環境の中ではありますが、介護サービスの需要は引続き拡大傾向にあり、当社ではデイサービスセンターの利用率の更なる向上などにより利益率改善に取り組むとともに、これまで培った介護サービスのスキルとノウハウを活かした質の高いサービスを提供し、長く安心して任せいただける介護事業者としての歩みを続けていくことが最重要課題と認識しております。

##### ③拠点展開における課題

在宅介護事業につきましては、需要が高いデイサービスをメイン事業と位置づけ、需要の見込まれる地域に厳選してデイサービスセンターの新設を進めるとともに、近年増加している認知症高齢者のニーズに応えるため、グループホームの建設も進めてまいります。

有料老人ホーム事業につきましては、療養型病床群の再編、特別養護老人ホームの供給不足などが懸念されますが、高齢者の急速な増加に伴い、高齢者夫婦のみの世帯や独居世帯も急速に増加する見通しであるため、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームの需要も増加すると考えております。一方で、有料老人ホームの市場は、介護事業各社および異業種からの参入が活発であり、競争が激化しております。当社では、各自治体の介護保険事業計画等の情報収集および詳細な調査に努めるとともに、綿密なマーケティングリサーチを行い、需要の見込まれる都市部を中心に有料老人ホームの新設を進めてまいります。また、サービス付き高齢者向け住宅についても新設を検討してまいります。

#### ④施設の賃借における課題

当社のデイサービスセンター、グループホームおよび有料老人ホーム等の施設は、ほとんどがリースバック方式によるものです。

リースバック方式とは、オーナー様に施設を建設して頂き、その施設を当社がおおよそ15年～31年の契約期間にわたり賃借するものであります。施設の建設に当たりましては、当社からオーナー様へ工事費の一部を建設協力金（長期貸付金）として貸し付け、契約期間における家賃相殺をもって返済していただくこととしており、会計上は金融商品に関する会計基準に沿って処理をしております。

また、当社のリースバック方式はファイナンス・リース取引に該当するため、施設の賃借料につきましては、売買処理に準じた会計処理をしております。

これにより、建物の引渡し日（リース取引開始日）に契約期間における建物質料相当分がリース資産およびリース債務として貸借対照表に計上され、リース資産については減価償却により費用化されます。また、支払地代家賃は元利金の返済とみなされ、元本返済額と利息相当額に区分し、元本返済額がリース債務から減額され、利息相当額が営業外費用に計上されます。

当社は今後の出店においては、持続的な成長が可能となるような適正な投資水準の維持を図り、健全な財務体質の構築に努めてまいります。

#### ⑤人材の確保および育成における課題

少子高齢化の進行による労働力人口が減少する中、介護サービス業界においては、職員の労働環境が厳しく、賃金水準も低いこともあって離職率が高く人材不足は継続的な課題となっております。

このような状況のもと、当社は、従業員からの紹介制度や離職した介護職員の方々へ職場復帰を積極的に働きかけ、良質な人材確保に努めております。また、従業員の育成を行うため、教育研修専門の部署を設置し、専門職研修を実施する等スキル向上に取り組んでおります。加えて、従業員専用の相談窓口の設置や従業員満足度調査の実施により、労働環境の整備と従業員の定着率向上に取り組むとともに、キャリアパス制度の充実等により、処遇改善に積極的に努めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,520,814	※1 7,883,634
売掛金	4,143,785	4,556,572
貯蔵品	29,641	26,958
前払費用	574,067	626,173
繰延税金資産	393,708	400,911
短期貸付金	195,509	190,340
未収入金	1,604,362	1,353,449
その他	112,841	120,460
貸倒引当金	△39,500	△40,000
流動資産合計	11,535,231	15,118,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,914,602	※1 2,551,758
減価償却累計額	△734,281	△837,377
建物（純額）	1,180,321	1,714,380
構築物	50,213	51,553
減価償却累計額	△28,404	△31,436
構築物（純額）	21,809	20,116
車両運搬具	2,452	1,023
減価償却累計額	△2,103	△965
車両運搬具（純額）	348	58
工具、器具及び備品	225,990	290,223
減価償却累計額	△153,370	△192,007
工具、器具及び備品（純額）	72,620	98,215
土地	※1 729,196	※1 729,196
リース資産	18,575,672	20,613,016
減価償却累計額	△1,826,600	△2,721,811
リース資産（純額）	16,749,072	17,891,205
建設仮勘定	123,500	374,322
有形固定資産合計	18,876,869	20,827,495
無形固定資産		
借地権	20,922	19,765
ソフトウェア	329,353	284,256
その他	10,153	81,301
無形固定資産合計	360,430	385,323
投資その他の資産		
投資有価証券	228	253
長期貸付金	2,368,419	2,060,935



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	407	977
長期前払費用	1,041,715	975,294
長期前払消費税等	559,263	486,048
繰延税金資産	139,895	173,035
敷金及び保証金	※1 1,634,917	※1 1,635,028
その他	71,602	63,521
貸倒引当金	△407	△7,642
投資その他の資産合計	5,816,043	5,387,452
固定資産合計	25,053,343	26,600,271
資産合計	36,588,575	41,718,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,409	5,107
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 2,035,414	※1, ※2 1,115,549
1年内償還予定の社債	250,000	200,000
リース債務	625,152	737,436
未払金	3,184,935	3,267,243
未払費用	132,204	168,716
未払法人税等	1,375,729	1,013,699
前受金	※1 340,251	※1 195,798
預り金	563,182	628,453
賞与引当金	530,930	562,743
流動負債合計	9,042,209	7,894,747
固定負債		
社債	600,000	400,000
長期借入金	※1, ※2 2,289,059	※1, ※2 1,895,510
長期前受金	※1 737,344	※1 577,184
長期預り保証金	※1 364,663	※1 285,203
リース債務	14,938,980	15,935,945
退職給付引当金	402,155	459,509
資産除去債務	50,096	79,124
固定負債合計	19,382,298	19,632,477
負債合計	28,424,508	27,527,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,552	3,342,203
資本剰余金		
資本準備金	1,378,752	3,361,403
資本剰余金合計	1,378,752	3,361,403
利益剰余金		
利益準備金	1,993	1,993
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,636	36,108
繰越利益剰余金	5,372,440	7,450,129
利益剰余金合計	5,426,070	7,488,231
自己株式	△275	△275
株主資本合計	8,164,100	14,191,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△17
評価・換算差額等合計	△33	△17
純資産合計	8,164,067	14,191,546
負債純資産合計	36,588,575	41,718,771

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	48,965,443	53,902,133
売上原価	42,139,743	45,708,814
売上総利益	6,825,699	8,193,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	136,836	130,163
役員報酬	206,451	221,850
給料及び賞与	1,000,730	1,072,562
賞与引当金繰入額	64,148	61,285
退職給付費用	8,110	8,486
法定福利費	164,702	176,529
福利厚生費	25,300	36,622
旅費及び交通費	107,122	116,245
減価償却費	134,460	176,792
租税公課	846,584	937,946
支払報酬	43,901	52,866
賃借料	37,948	30,230
地代家賃	100,481	108,400
貸倒引当金繰入額	10,242	3,681
その他	493,466	553,821
販売費及び一般管理費合計	3,380,488	3,687,484
営業利益	3,445,211	4,505,834
営業外収益		
受取利息	47,933	44,948
助成金収入	※1 1,112,814	※1 96,026
その他	31,217	47,207
営業外収益合計	1,191,966	188,182
営業外費用		
支払利息	415,369	395,294
株式交付費	—	18,521
社債利息	11,224	7,749
貸倒引当金繰入額	—	6,664
その他	40,473	48,090
営業外費用合計	467,066	476,321
経常利益	4,170,110	4,217,695
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,560	※2 624
災害による損失	12,847	—
特別損失合計	14,408	624
税引前当期純利益	4,155,702	4,217,071
法人税、住民税及び事業税	1,976,615	1,946,035

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等調整額	△22,844	△40,350
法人税等合計	1,953,771	1,905,685
当期純利益	2,201,931	2,311,386

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		56,078	0.1	55,407	0.1
II 人件費		29,993,627	71.2	32,726,564	71.6
III 経費		12,090,037	28.7	12,926,842	28.3
当期売上原価		42,139,743	100.0	45,708,814	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,359,552	1,359,552
当期変動額		
新株の発行	—	1,982,651
当期変動額合計	—	1,982,651
当期末残高	1,359,552	3,342,203
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,378,752	1,378,752
当期変動額		
新株の発行	—	1,982,651
当期変動額合計	—	1,982,651
当期末残高	1,378,752	3,361,403
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,378,752	1,378,752
当期変動額		
新株の発行	—	1,982,651
当期変動額合計	—	1,982,651
当期末残高	1,378,752	3,361,403
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,993	1,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,993	1,993
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	60,326	51,636
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,527	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△19,217	△15,527
当期変動額合計	△8,690	△15,527
当期末残高	51,636	36,108
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,350,762	5,372,440
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△10,527	—
固定資産圧縮積立金の取崩	19,217	15,527
剰余金の配当	△188,942	△249,225
当期純利益	2,201,931	2,311,386

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	2,021,678	2,077,688
当期末残高	5,372,440	7,450,129
利益剰余金合計		
当期首残高	3,413,082	5,426,070
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△188,942	△249,225
当期純利益	2,201,931	2,311,386
当期変動額合計	2,012,988	2,062,161
当期末残高	5,426,070	7,488,231
自己株式		
当期首残高	△218	△275
当期変動額		
自己株式の取得	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	△275	△275
株主資本合計		
当期首残高	6,151,168	8,164,100
当期変動額		
新株の発行	—	3,965,302
剰余金の配当	△188,942	△249,225
当期純利益	2,201,931	2,311,386
自己株式の取得	△56	—
当期変動額合計	2,012,931	6,027,463
当期末残高	8,164,100	14,191,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	15
当期変動額合計	△15	15
当期末残高	△33	△17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	15
当期変動額合計	△15	15
当期末残高	△33	△17

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,151,151	8,164,067
当期変動額		
新株の発行	—	3,965,302
剰余金の配当	△188,942	△249,225
当期純利益	2,201,931	2,311,386
自己株式の取得	△56	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	15
当期変動額合計	2,012,915	6,027,479
当期末残高	8,164,067	14,191,546



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,155,702	4,217,071
減価償却費	1,083,569	1,192,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,500	7,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,349	31,812
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,426	57,354
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,504	—
受取利息及び受取配当金	△47,937	△44,952
支払利息	415,369	395,294
社債利息	11,224	7,749
有形固定資産除却損	1,560	624
売上債権の増減額 (△は増加)	363,869	△412,786
未収入金の増減額 (△は増加)	△248,565	250,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,989	2,682
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,742	△63,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,159	697
未払金の増減額 (△は減少)	258,992	154,148
長期前受金の増減額 (△は減少)	△350,022	△160,159
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△93,767	△93,960
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	264,366	166,911
その他	21,846	37,885
小計	5,930,068	5,748,746
利息及び配当金の受取額	47,947	44,957
利息の支払額	△425,830	△406,953
法人税等の支払額	△1,523,699	△2,316,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,028,484	3,070,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
預金の担保解除による収入	394,554	259,323
有形固定資産の取得による支出	△138,391	△965,147
無形固定資産の取得による支出	△29,888	△207,570
敷金及び保証金の差入による支出	△16,535	△22,320
敷金及び保証金の回収による収入	104,326	20,604
貸付けによる支出	△241,000	△326,000
貸付金の回収による収入	353,992	511,222
その他	△7,816	△6,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,240	△836,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,150,707	△2,313,414
社債の償還による支出	△300,000	△250,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△729,756	△822,208
株式の発行による収入	—	3,946,780
配当金の支払額	△188,177	△247,869
自己株式の取得による支出	△56	—
その他	△20,666	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629,363	1,288,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,818,361	3,522,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,328	3,400,690
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,400,690	※1 6,922,833

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～42年
構築物	10～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が5,084千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,084千円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度は35,155千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」に表示していた50,180千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,120,124千円	860,801千円
建物	801,783	781,434
土地	729,196	729,196
敷金及び保証金	10,059	10,059
計	2,661,163	2,381,491

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	410,454千円	296,769千円
長期借入金	1,378,879	1,082,110
前受金	254,233	200,346
長期前受金	612,938	483,418
長期預り保証金	252,764	176,764
計	2,909,268	2,239,407

※2. 財務制限条項

借入金のうちコミットメント期間付タームローンの残高には、財務制限条項等がついており、下記の条項の遵守を確約しております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

(1)各事業年度末において、前事業年度純資産合計の100%以上の金額を維持していること。

(2)各事業年度において、営業損失および経常損失のいずれかを計上しないこと。

この契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの 残高	900,000千円	600,000千円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,200,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,200,000	1,700,000

(損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
「介護職員処遇改善交付金」および 「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」	1,028,242千円	一千円
グループホーム消防設備補助金	13,106	—
雇用奨励金	59,914	81,457
その他	11,551	14,569
計	1,112,814	96,026

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,107千円	106千円
構築物	235	—
工具、器具及び備品	217	518
車両運搬具	—	0
計	1,560	624

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,116,000	—	—	15,116,000
合計	15,116,000	—	—	15,116,000
自己株式				
普通株式 (注)	541	58	—	599
合計	541	58	—	599

(注) 普通株式の自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,577	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	113,365	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,365	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	15,116,000	2,999,200	—	18,115,200
合計	15,116,000	2,999,200	—	18,115,200
自己株式				
普通株式	599	—	—	599
合計	599	—	—	599

（注）普通株式の発行済株式の増加2,999,200株は、公募による新株の発行による増加2,650,000株、第三者割当による新株の発行による増加349,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,365	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	135,859	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,859	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,520,814千円	7,883,634千円
担保に供している預金	△1,120,124	△860,801
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	3,400,690	6,922,833

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額	3,311,496千円	2,037,344千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業および人材開発事業における事業所建物、設備等（建物・車両運搬具・工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として在宅介護事業および有料老人ホーム事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	22,396,480	7,951,261	14,445,218
車両運搬具	37,934	34,918	3,015
工具、器具及び備品	641,529	496,209	145,319
ソフトウェア	64,635	59,092	5,542
合計	23,140,578	8,541,482	14,599,096

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	21,476,480	8,877,767	12,598,712
工具、器具及び備品	233,491	173,171	60,320
合計	21,709,971	9,050,938	12,659,032

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,225,202	1,139,947
1年超	14,264,655	12,235,331
合計	15,489,858	13,375,279

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,620,051	1,487,071
減価償却費相当額	1,390,493	1,287,581
支払利息相当額	304,929	273,772

④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,828,392	1,934,714
1年超	29,708,118	27,671,867
合計	31,536,510	29,606,581

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入、社債発行、増資等によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は主に国民健康保険団体連合会等公的機関への債権であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担金については顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は主に集金代行業者への債権で、口座引落済みの個人負担金であります。

短期貸付金および長期貸付金（建設協力金）は、有料老人ホームおよびデイサービスセンターの建設工事費の一部負担金として貸付けを行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

リース債務は設備投資によるもので、賃貸借期間は15年～31年であります。

借入金および社債の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップを実施して支払利息の固定化を図っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金の高額個人負担金については前受金や預り保証金をお預かりし、信用リスクを低減しております。

短期貸付金および長期貸付金（建設協力金）は、有料老人ホームおよびデイサービスセンターのオーナー様に限定し、償還については、契約期間において支払賃借料（リース債務）と相殺しております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引については、「資金運用管理規程」に従い、実需の範囲で行うものとしております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,520,814	4,520,814	—
(2) 売掛金	4,143,785	4,143,785	—
貸倒引当金	△39,500	△39,500	—
	4,104,285	4,104,285	—
(3) 短期貸付金	195,509	196,104	594
(4) 未収入金	1,604,362	1,604,362	—
(5) 長期貸付金	2,368,419	2,421,743	53,324
資産計	12,793,392	12,847,310	53,918
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,035,414	2,037,572	2,158
(2) 1年内償還予定の社債	250,000	257,734	7,734
(3) 未払金	3,184,935	3,184,935	—
(4) 未払法人税等	1,375,729	1,375,729	—
(5) リース債務（流動負債）	625,152	654,249	29,097
(6) 社債	600,000	604,569	4,569
(7) 長期借入金	2,289,059	2,391,488	102,429
(8) リース債務（固定負債）	14,938,980	14,706,765	△232,215
(9) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	25,299,271	25,213,045	△86,226

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,883,634	7,883,634	—
(2) 売掛金	4,556,572	4,556,572	—
貸倒引当金	△40,000	△40,000	—
	4,516,572	4,516,572	—
(3) 短期貸付金	190,340	191,389	1,049
(4) 未収入金	1,353,449	1,353,449	—
(5) 長期貸付金	2,060,935	2,137,035	76,099
資産計	16,004,931	16,082,081	77,149
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,115,549	1,117,031	1,482
(2) 1年内償還予定の社債	200,000	206,417	6,417
(3) 未払金	3,267,243	3,267,243	—
(4) 未払法人税等	1,013,699	1,013,699	—
(5) リース債務（流動負債）	737,436	776,128	38,692
(6) 社債	400,000	407,614	7,614
(7) 長期借入金	1,895,510	2,013,158	117,648
(8) リース債務（固定負債）	15,935,945	15,578,995	△356,950
(9) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	24,565,383	24,380,288	△185,094

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

**資産**

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金 貸倒引当金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 短期貸付金 および (5) 長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**負債**

- (3) 未払金 および (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 1年内償還予定の社債 および (6) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (1) 1年内返済予定の長期借入金 および (7) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (5) リース債務（流動負債） および (8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金	1,634,917	1,635,028

これらについては、償還時期の合理的な見積りが不能で、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	4,514,908	—	—	—
売掛金	4,143,785	—	—	—
短期貸付金	195,509	—	—	—
未収入金	1,604,362	—	—	—
長期貸付金	—	618,534	719,532	1,030,352
合計	10,458,566	618,534	719,532	1,030,352

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	7,876,293	—	—	—
売掛金	4,556,572	—	—	—
短期貸付金	190,340	—	—	—
未収入金	1,353,449	—	—	—
長期貸付金	—	608,760	602,134	850,040
合計	13,976,655	608,760	602,134	850,040

4. 社債、長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	250,000	200,000	200,000	200,000	—	—
長期借入金	2,035,414	781,949	470,120	95,120	70,120	871,750
リース債務	625,152	636,793	646,693	658,256	671,142	12,326,094
合計	2,910,566	1,618,742	1,316,813	953,376	741,262	13,197,844

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200,000	200,000	200,000	—	—	—
長期借入金	1,115,549	803,720	149,920	70,120	70,120	801,630
リース債務	737,436	748,616	761,660	775,455	789,775	12,860,436
合計	2,052,985	1,752,336	1,111,580	845,575	859,895	13,662,066

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

1. その他有価証券  
重要性に乏しいため、注記を省略いたします。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

1. その他有価証券  
重要性に乏しいため、注記を省略いたします。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ処理 変動受取・固定支払	長期借入金	3,307,350	2,157,230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ処理 変動受取・固定支払	長期借入金	2,157,230	1,507,110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	401,224	469,957
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	401,224	469,957
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	931	△10,447
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	402,155	459,509
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	402,155	459,509

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	94,518	97,747
(1) 勤務費用 (千円)	85,095	89,686
(2) 利息費用 (千円)	6,977	8,024
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,445	36

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度からの費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,168	18,108
賞与引当金否認額	201,806	213,898
退職給付引当金否認額	143,328	163,769
一括償却資産	5,876	8,943
未払事業税	62,750	57,735
処遇改善未払費用	16,056	30,408
地方法人特別税	44,234	33,107
未払事業所税	2,335	2,422
減損損失	1,665	1,420
合意書解約金	7,250	—
その他	63,725	65,203
繰延税金資産合計	564,198	595,019
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	△30,594	△21,072
繰延税金負債合計	△30,594	△21,072
繰延税金資産の純額	533,604	573,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
住民税均等割額	5.3	7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	—
その他	△0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	45.2

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性に乏しいため、注記を省略いたします。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

重要性に乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の以下の事業は本社にサービス別の事業本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「在宅介護事業」は通所介護（デイサービス）、訪問介護、訪問入浴介護など、主に介護保険法等に規定する介護サービスを行っております。

「有料老人ホーム事業」は介護保険法等に定められた介護付有料老人ホーム事業を行っております。

「人材開発事業」は主に労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業と職業安定法に基づく有料職業紹介事業および各自治体実施する「現任介護職員等研修支援事業」等の委託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が全体で5,084千円増加しておりますが、各セグメント利益の影響額に重要性がないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	人材開発事業			
売上高						
外部顧客への売上高	37,713,204	7,073,649	4,178,589	48,965,443	—	48,965,443
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,713,204	7,073,649	4,178,589	48,965,443	—	48,965,443
セグメント利益	3,943,385	159,750	66,974	4,170,110	—	4,170,110
セグメント資産	21,714,370	12,969,900	1,237,327	35,921,597	666,977	36,588,575
その他の項目						
減価償却費	781,397	289,764	12,408	1,083,569	—	1,083,569
受取利息	11,633	36,248	52	47,933	—	47,933
助成金収入(注) 3	1,011,428	97,701	3,684	1,112,814	—	1,112,814
支払利息	233,976	177,425	3,966	415,369	—	415,369
固定資産の増加額(注) 4	1,705,561	1,885,891	13,685	3,605,139	—	3,605,139

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	人材開発事業			
売上高						
外部顧客への売上高	41,843,037	7,775,819	4,283,276	53,902,133	—	53,902,133
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,843,037	7,775,819	4,283,276	53,902,133	—	53,902,133
セグメント利益	3,549,009	423,615	245,070	4,217,695	—	4,217,695
セグメント資産	25,859,274	13,596,642	1,521,151	40,977,068	741,702	41,718,771
その他の項目						
減価償却費	877,469	300,573	14,749	1,192,791	—	1,192,791
受取利息	10,847	34,005	95	44,948	—	44,948
助成金収入	83,260	10,916	1,849	96,026	—	96,026
支払利息	234,142	156,960	4,191	395,294	—	395,294
固定資産の増加額(注) 4	2,579,639	908,073	29,542	3,517,255	—	3,517,255

(注) 1. セグメント資産の調整額は繰延税金資産および本社資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 助成金収入は、「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」等を含んでおります。

4. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産等を含んでおります。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかわる債務を資産除去債務として認識しております。

また、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より3年～42年と見積り、割引率は0.597%～2.130%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高 (注)	50,811千円	50,096千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	28,404
時の経過による調整額	352	638
資産除去債務の履行による減少額	△1,068	△15
期末残高	50,096	79,124

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	270.06円	391.72円
1株当たり当期純利益金額	72.84円	68.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年3月11日開催の当社取締役会の決議にもとづき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,201,931	2,311,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,201,931	2,311,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,230	33,723

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成25年3月11日開催の当社取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

①分割の方法

平成25年3月31日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割する。

②効力発生日

平成25年4月1日

③分割によって増加する株式数

普通株式 18,115,200株

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、これによる影響については、該当箇所に記載しております。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で開示いたします。

### (2) 生産、受注および販売の状況

#### 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
在宅介護事業			
通所介護 (デイサービス)	27,194,667	114.0	50.5
訪問介護	7,520,952	107.6	14.0
訪問入浴介護	2,972,358	103.4	5.5
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	2,579,485	103.1	4.8
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	1,347,833	107.2	2.5
その他	227,740	100.4	0.4
小計	41,843,037	111.0	77.7
有料老人ホーム事業	7,775,819	109.9	14.4
人材開発事業	4,283,276	102.5	7.9
合計	53,902,133	110.1	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上が含まれております。

3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上が含まれております。